

その先の、
道へ。
北海道

北海道の財政状況（資料編）

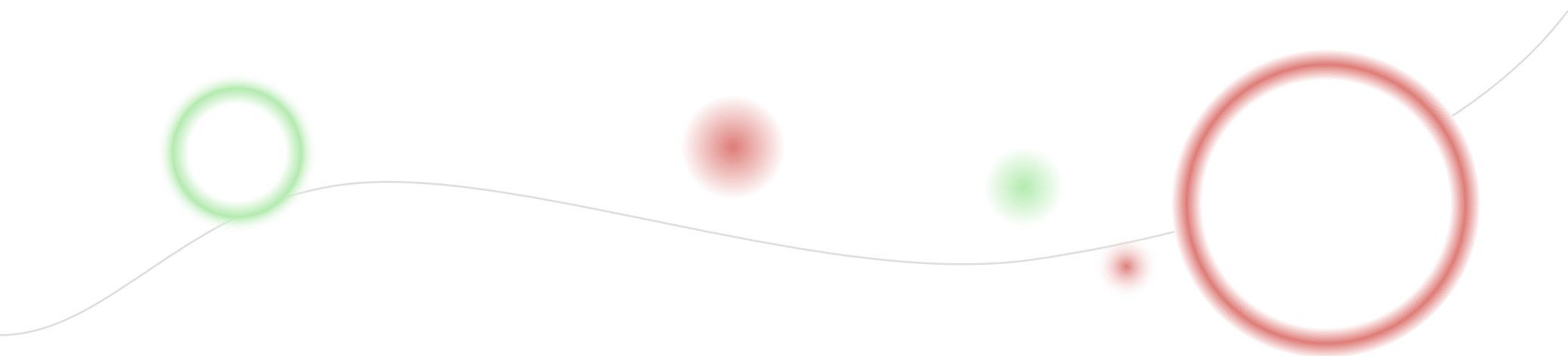
年度決算・北海道債（市場公募債）の発行状況等

2016年10月



目次

■ 平成28年度重点政策の概要	P.1～4	■ バランスシート・行政コスト計算書等(普通会計)	P. 8
－ 平成28年度の重点政策(北海道創生加速化予算)	P. 1	■ 公営企業会計決算の状況	P. 9
－ 安心のまち・暮らし「住まいる北海道」づくり	P. 2	■ 関与団体の状況	P. 10
－ より良き未来への挑戦	P. 3	■ 地方公社の状況	P. 11
－ 展開方向に沿って重点的に実施する取組	P. 4	■ 北海道債(市場公募債)の発行状況①	P. 12
■ 普通会計決算(歳入)の推移	P. 5	■ 北海道債(市場公募債)の発行状況②	P. 13
■ 普通会計決算(歳出)の推移	P. 6		
■ 基金の状況	P. 7		



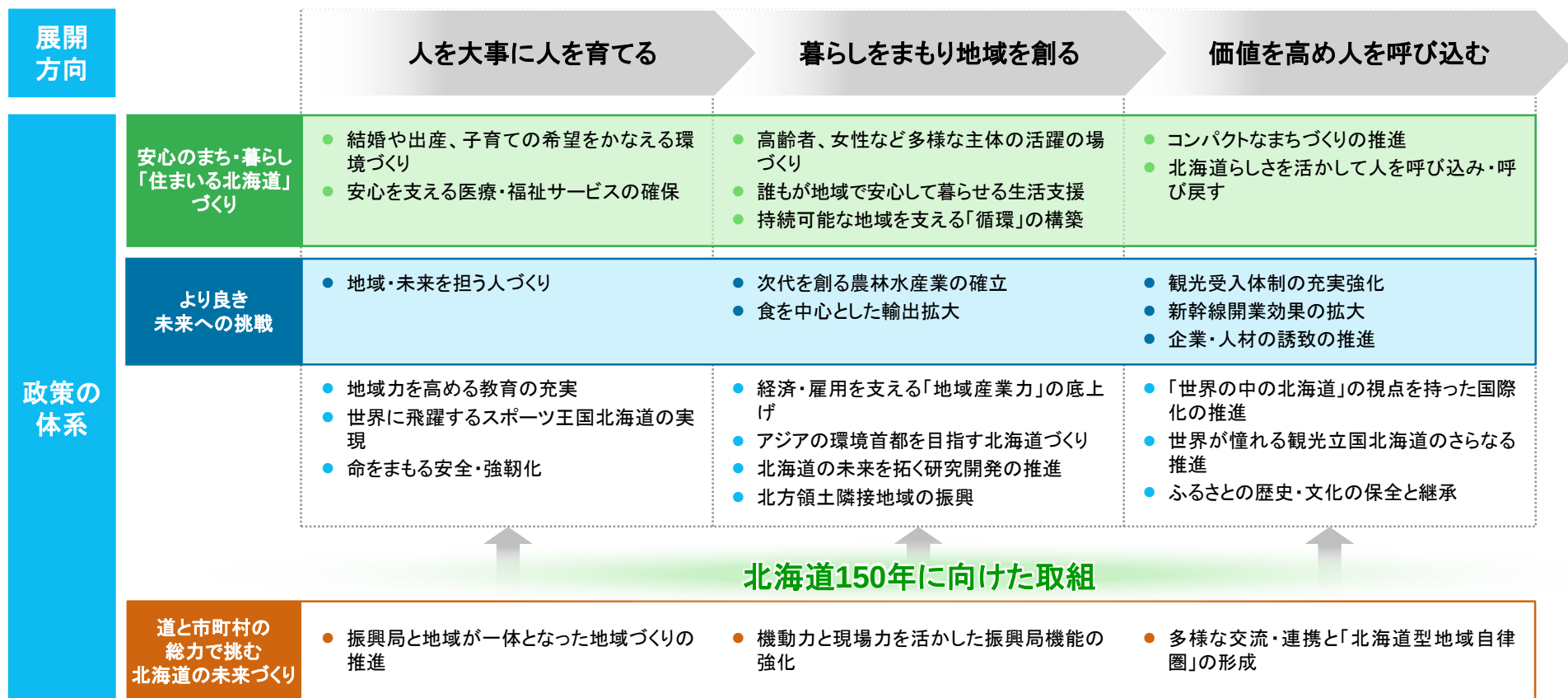
平成28年度の重点政策(北海道創生加速化予算)

基本的な考え方

- 平成28年度は、「北海道創生総合戦略」に加え、「北海道総合計画～輝きつつける北海道～」がスタートする重要な年であり、これらに掲げる政策を着実に実行し、北海道創生の加速化を図る。
- 道政の最重要課題である人口減少・危機突破に向け、道の総合力を発揮し、切れ目のない政策を展開。

基本姿勢

- 連携(人・地域・政策)の「^{きずな}絆」で危機を克服する
- 未来への確かな「^{いしずえ}礎」をつくる



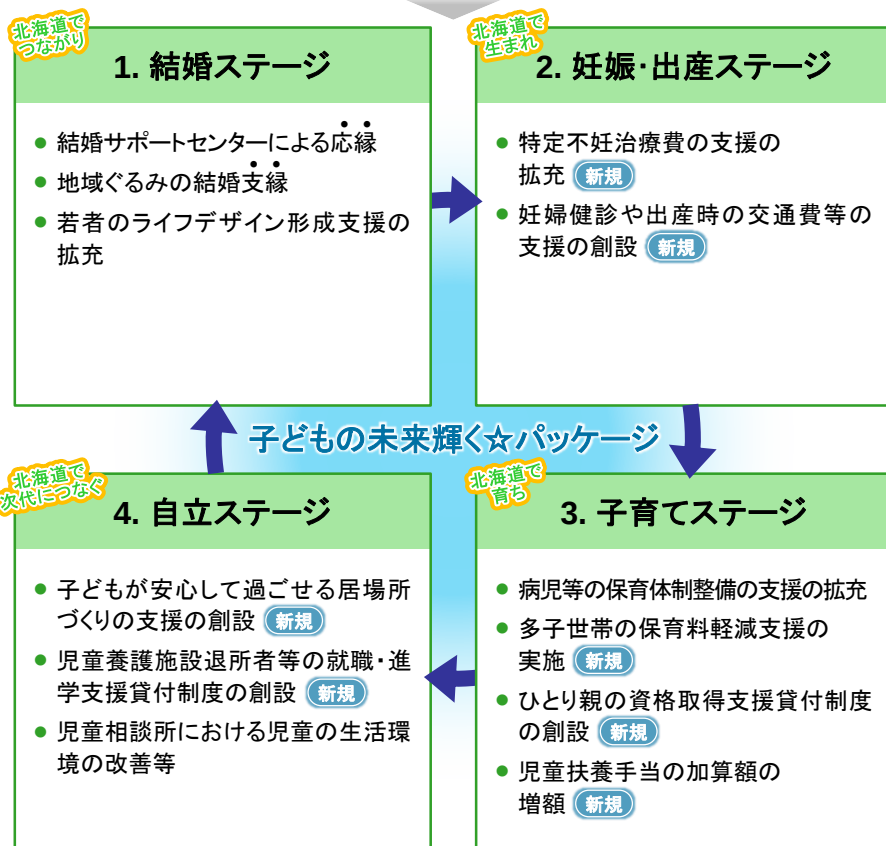
「北海道創生加速化事業」の創設により施策を重点化

安心のまち・暮らし「住まいる北海道」づくり

結婚や出産、子育ての希望をかなえる環境づくり

- 結婚や出産、子育てをライフステージに応じて切れ目なく支援し、次の世代につなぐ

各ステージの施策を強化し一体的に展開 ⇒ 施策のパッケージ化



高齢者、女性など多様な主体の活躍の場づくり

- アクティブシニアの活躍の場づくり
- 女性の自立に向けた相談体制の整備
- 女性の活躍支援やワークライフバランスの推進
- 多様な産業への障がい者就労モデルの構築

安心を支える医療・福祉サービスの確保

- 地域医療の充実**
 - 持続可能な医療提供体制の整備
 - 救急医療・高度医療体制の充実
 - 医療従事者の確保
- 高齢者や障がい者が安心して暮らすことができる社会づくり**
 - 地域包括ケアシステムの構築
 - 介護人材の安定的な確保
 - 在宅医療を支える仕組みづくり
- 「小さな拠点」づくりの推進**
 - 「共生型地域福祉拠点」づくりの促進

誰もが地域で安心して暮らせる生活支援

- 生活交通の確保など生活支援の取組**
 - 地域の実情に応じた地域交通の維持・確保
 - 民間企業と連携した高齢者の見守り活動の推進

コンパクトなまちづくりの推進

- 空き家利活用の促進**
 - 「空き家情報バンク」の活用促進
- まちなかへの居住や各種機能の集約などの促進**
 - 「北の住まいるタウン」の普及に向けた取組推進
 - まちなかにおける道営住宅の整備推進

持続可能な地域を支える「循環」の構築

- 北海道の土台となる農林水産業の振興**
 - 生産基盤の充実強化
- エネルギーの自給、地域循環の促進**
 - 地域特性を活かしたエネルギー地産地消の促進
 - 地域におけるバイオマス利活用の取組推進
 - 水素社会の形成に向けた取組の推進

北海道らしさを活かして人を呼び込み・呼び戻す

- 多世代のニーズに応じた移住・定住の促進**
 - 「しごと」「住まい」「暮らし」の一元的な情報発信
 - 「ふるさと移住定住推進センター」の東京設置
 - 専門的人材の配置等による移住施策の推進
- 「地域づくりサポート隊」の配置**
- 北海道「生涯活躍のまち」(北海道版CCRC※) 構想の推進**

※ Continuing Care Retirement Communityの頭文字

誰もが安心して豊かに住み続けられる「北の住まいる北海道」の構築

次代を創る農林水産業の確立

- 生産性・収益性の高い農業経営の基盤づくり
 - 先端技術を駆使したスマート農業の推進
 - 本格的なビジネス展開に向けた6次産業化の取組の促進
 - 地域と民間企業が連携した薬用作物の生産拡大
 - 日本海地域の漁業振興対策の推進
 - ブリ・サバなど新たなブランドの創出
 - 道産木材を活用したCLT※の実用化
 - 次世代樹種「クリーンラーチ」のブランド化
 - 農林水産業を支える人材の育成・確保
- ※Cross Laminated Timber
(直交集成材)の略

地域・未来を担う人づくり

- 未来を拓くグローバル人材の育成
 - 「U-18※未来フォーラム」開催による国際交流の推進
 - 英語力の向上など国際的な視野を備えた人材の育成
- 民間活力の活用などによる起業支援体制づくり
 - 女性、若者の起業に向けた意欲喚起や体制整備
- 女性や若者等の就業促進と雇用の場づくり、正規雇用化の促進
 - 女性の活躍を促進する職場環境の整備促進
 - 地域における就職・定着支援モデルの構築
 - 食やものづくり分野の産業振興と一体的となった良質な雇用創出の取組支援

※under 18 (18歳以下)の略



食を中心とした輸出拡大(道産食品輸出1,000億円)

- ターゲットを絞った戦略的なコールドチェーンの構築
- 新市場の需要獲得や北海道ブランドを活かした食品の輸出拡大
- 道と札幌市の連携による商流の開拓



観光受入体制の充実強化(外国人観光客300万人)

- 国際航空便の受入強化
- 通訳案内士等おもてなし人材の育成
- 国内外からの投資の促進による観光客の受け皿づくり
- 宿泊施設の耐震化の促進
- 日本版DMO※形成に向けた取組の支援
- 複数のメディアを組み合わせたプロモーションの実施

※Destination Management / Marketing Organization
(観光地域づくりの推進主体)の略

新幹線開業効果の拡大

- 開業効果の全道への波及促進
- 誘客促進と交通網の充実
- 東北地域等との連携強化によるビジネスの活性化



企業・人材の誘致の推進

- 本社機能や研修機能、テレワークなど新たな視点による企業誘致
 - 本社機能移転の意向調査など誘致活動の推進
 - 首都圏でのフォーラム開催による企業誘致の推進
- 地域産業を支えるU・Iターン人材の誘致促進
 - 道外プロフェッショナル人材の受入企業に対する支援
 - 道外在住の若者等への求人情報などの提供



展開方向に沿って重点的に実施する取組

人を大事に 人を育てる

地域力を高める教育の充実

- 北海道らしい「学びと指導」のシステム構築
 - ・ICTを活用した遠隔授業による教育の質の向上など教育環境の充実
 - ・学習習慣の形成による学力向上や体力向上への取組支援
 - ・学力評価テスト等による学力把握と学習指導のあり方研究
- 生活困窮世帯等への学習・進学支援
 - ・生活保護受給世帯などを対象とした教育費負担の軽減
 - ・学校・家庭・地域の連携による教育支援体制の整備
- コミュニティ・スクールの導入促進
 - ・コミュニティ・スクールの制度等の普及啓発

世界に飛躍するスポーツ王国北海道の実現

- 2020年東京オリンピック・パラリンピック大会等に向けた未来のアスリートの育成
 - ・2017年アジア冬季競技大会の開催支援
 - ・強化合宿の支援などを通じたジュニア選手の育成・強化
 - ・スポーツ合宿誘致、ホストタウン構想の推進



命をまもる安全・強靱化

- 災害に強い地域づくりの推進、強靱な北海道づくりの推進
 - ・防災教育の取組などの防災意識の向上
 - ・観測データの収集、分析などによる火山・地震防災対策の強化
 - ・土砂災害警戒区域指定の推進
 - ・国土強靱化に貢献するバックアップ機能の充実
- 交通安全対策や犯罪抑止対策の推進
 - ・北海道飲酒運転の根絶に関する条例に基づく取組の推進
 - ・重要犯罪等の徹底検挙や防犯などに向けた取組の推進

暮らしを まもり 地域を創る

経済・雇用を支える「地域産業力」の底上げ

- 高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興
 - ・産業間や地域間のネットワークによる新製品・新技術の開発促進
 - ・次世代自動車の実証試験の誘致など自動車関連産業の集積促進
- 地域資源を活かした食関連産業の振興
 - ・地域の産品の高付加価値化や国内外への販路拡大
 - ・技術力やマーケティング力の向上に向けた人材の育成
- 健康長寿産業などの振興
 - ・付加価値の高いヘルスケアサービス事業への参入促進
 - ・機能性食品・素材の開発促進
 - ・ヘルシーDo(ドゥ)制度などへの企業参入促進や販路拡大の支援

- 中小・小規模企業の持続的発展や地域商業の活性化
 - ・小規模企業の経営相談や人材研修による経営体質強化、事業承継の円滑化の促進(北海道小規模企業振興条例関連)
 - ・空き店舗を活用したコミュニティビジネス創出の推進
- 地域の安全・安心に欠かせない建設業の振興
 - ・若年労働者の確保など担い手対策

アジアの環境首都を目指す北海道づくり

- 新エネルギーの開発・活用促進や環境・エネルギー産業の創造
 - ・先進的なエネルギー関連技術の研究開発や製品開発の支援
 - ・道内企業の環境・エネルギー分野への参入促進
- エゾシカなど野生動物との共存・共生
 - ・エゾシカの捕獲から有効活用へのモデル事業の確立
- 豊かで優れた自然・生物多様性の保全とその継承
 - ・知床世界自然遺産地域の自然環境の保全・管理(北海道知床世界自然遺産条例関連)

北海道の未来を拓く研究開発の推進

- ・航空宇宙に関する研究等の推進
- ・先端的健康科学・医療研究の推進

北方領土隣接地域の振興

- ・北方領土隣接地域1市4町などが実施する地域振興事業に対する支援

価値を高め 人を 呼び込む

「世界の中の北海道」の視点を持った国際化の推進

- 「クールHOKKAIDO」の取組
 - ・北海道ブランドの発掘、発信、売り込みによる知名度向上の取組
 - ・まんが・アニメなどの新たなコンテンツの活用
- 海外との戦略的な交流の展開
 - ・世界に向けた本道の魅力発信や友好提携地域との関係強化
- ロシア極東との経済交流の推進
 - ・「貢献と参入」の視点に基づく道内企業のロシア進出支援
 - ・北極海航路を活用した物流網の開拓に向けた調査等の実施

北海道サハリン事務所が入居する北海道センター→



世界が憧れる観光立国北海道のさらなる推進

- ・滞在型観光や来道時期の平準化などに向けた北海道の特色を活かした観光地づくり
- ・国内外への効果的な誘客活動による旅行市場の拡大



ふるさとの歴史・文化の保全と継承

- アイヌ文化の世界への発信
 - ・2020年東京オリンピック・パラリンピック大会等におけるアイヌ文化発信に向けた取組の促進
 - ・アイヌ文化財の調査・記録、保存・活用及び伝承活動の支援
 - ・北海道博物館や新函館北斗駅などにおけるアイヌ・縄文文化の情報発信
- 北の縄文の世界遺産登録への取組の推進
 - ・縄文文化の魅力や価値の情報発信の強化
- 生活に潤いと豊かさをもたらす文化の振興
 - ・まんが・アニメなどの新たな文化の発信
 - ・地域の芸術文化活動への支援

道と市町村の総力で挑む 北海道の未来づくり

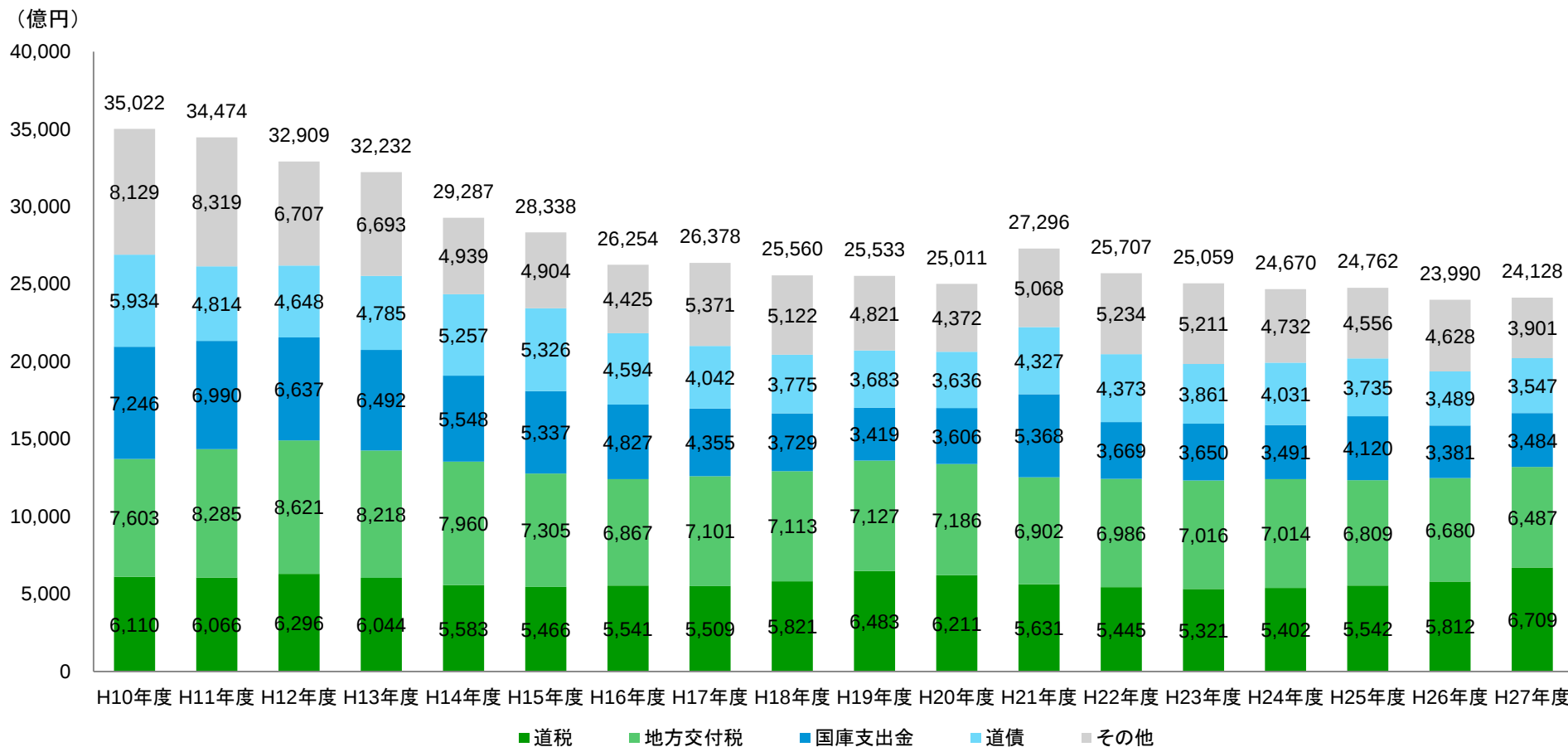
機動力と現場力を活かした
振興局機能の強化

振興局と地域が
一体となった地域づくりの推進

多様な交流・連携と
「北海道型地域自律圏」の形成

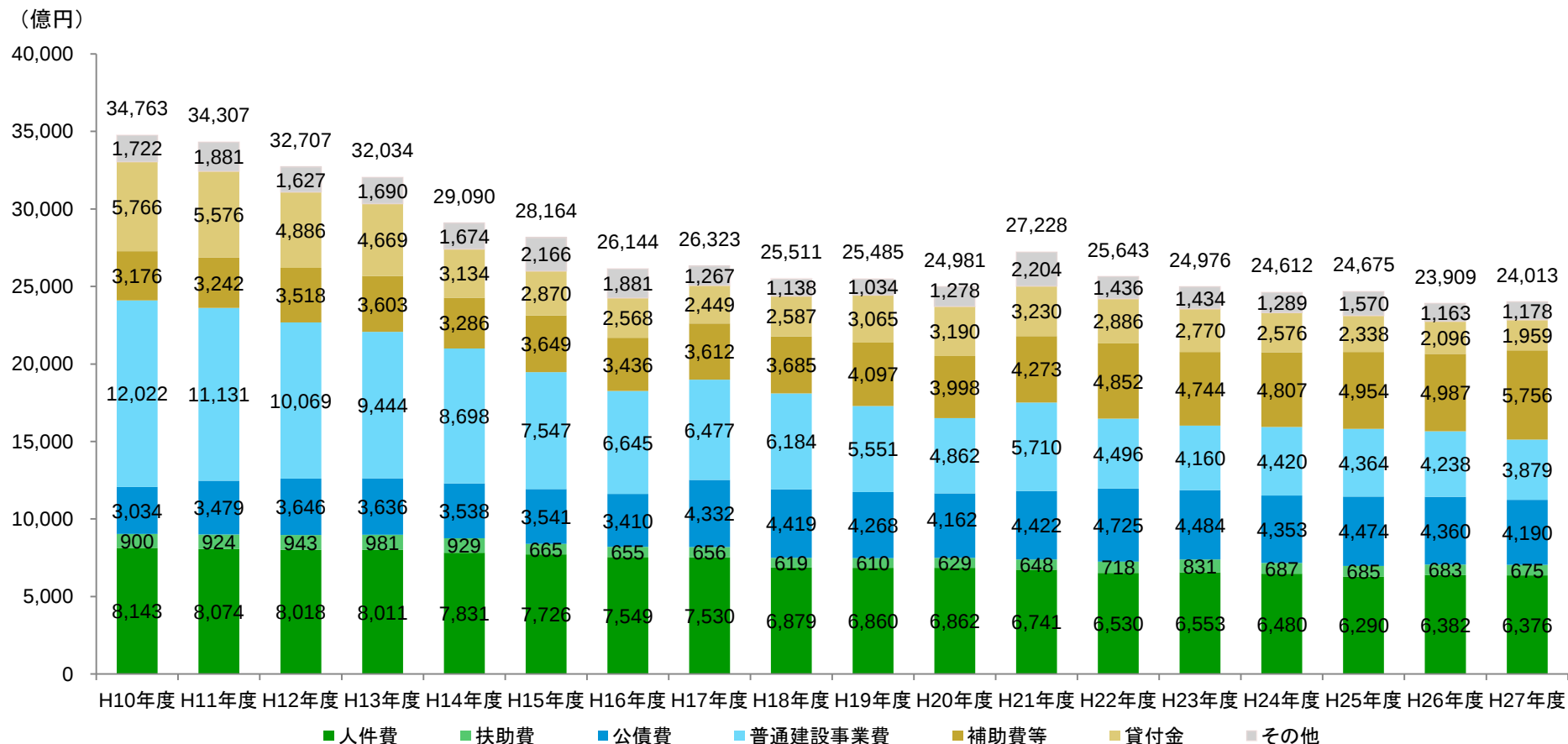
- ・振興局が地域と連携して様々な課題に対し機動的に対応
- ・振興局と一緒に創る市町村間連携・地方創生の取組
- ・振興局が地域の雇用拡大をきめ細やかに支援し、豊かな過疎づくりを推進
- ・地方創生の取組における特区制度の活用など
- ・道が参画する独自の広域連携の推進
- ・ITネットワークによる道と市町村連携の推進

普通会計決算(歳入)の推移



	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
歳入総額	35,022	34,474	32,909	32,232	29,287	28,338	26,254	26,378	25,560	25,533	25,011	27,296	25,707	25,059	24,670	24,762	23,990	24,128
道税	6,110	6,066	6,296	6,044	5,583	5,466	5,541	5,509	5,821	6,483	6,211	5,631	5,445	5,321	5,402	5,542	5,812	6,709
地方交付税	7,603	8,285	8,621	8,218	7,960	7,305	6,867	7,101	7,113	7,127	7,186	6,902	6,986	7,016	7,014	6,809	6,680	6,487
国庫支出金	7,246	6,990	6,637	6,492	5,548	5,337	4,827	4,355	3,729	3,419	3,606	5,368	3,669	3,650	3,491	4,120	3,381	3,484
道債	5,934	4,814	4,648	4,785	5,257	5,326	4,594	4,042	3,775	3,683	3,636	4,327	4,373	3,861	4,031	3,735	3,489	3,547
その他	8,129	8,319	6,707	6,693	4,939	4,904	4,425	5,371	5,122	4,821	4,372	5,068	5,234	5,211	4,732	4,556	4,628	3,901

普通会計決算(歳出)の推移

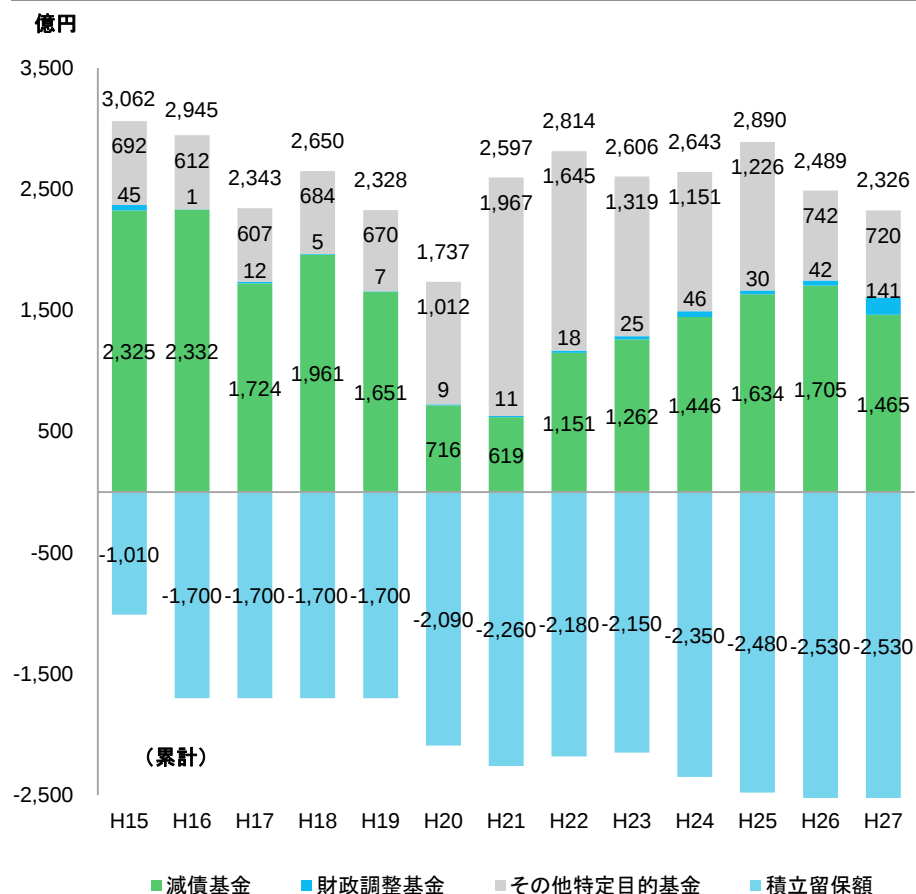


	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
歳出総額	34,763	34,307	32,707	32,034	29,090	28,164	26,144	26,323	25,511	25,485	24,981	27,228	25,643	24,976	24,612	24,675	23,909	24,013
人件費	8,143	8,074	8,018	8,011	7,831	7,726	7,549	7,530	6,879	6,860	6,862	6,741	6,530	6,553	6,480	6,290	6,382	6,376
扶助費	900	924	943	981	929	665	655	656	619	610	629	648	718	831	687	685	683	675
公債費	3,034	3,479	3,646	3,636	3,538	3,541	3,410	4,332	4,419	4,268	4,162	4,422	4,725	4,484	4,353	4,474	4,360	4,190
普通建設事業費	12,022	11,131	10,069	9,444	8,698	7,547	6,645	6,477	6,184	5,551	4,862	5,710	4,496	4,160	4,420	4,364	4,238	3,879
補助費等	3,176	3,242	3,518	3,603	3,286	3,649	3,436	3,612	3,685	4,097	3,998	4,273	4,852	4,744	4,807	4,954	4,987	5,756
貸付金	5,766	5,576	4,886	4,669	3,134	2,870	2,568	2,449	2,587	3,065	3,190	3,230	2,886	2,770	2,576	2,338	2,096	1,959
その他	1,722	1,881	1,627	1,690	1,674	2,166	1,881	1,267	1,138	1,034	1,278	2,204	1,436	1,434	1,289	1,570	1,163	1,178

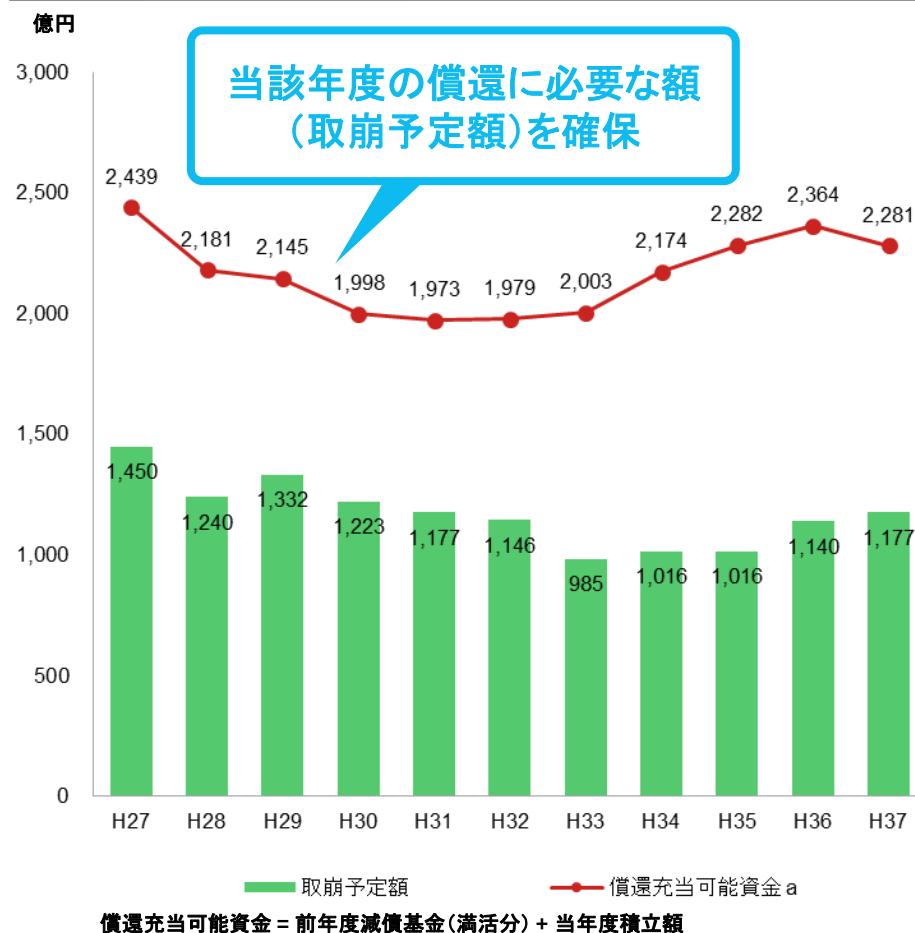
基金の状況

- 行財政改革に伴う財政効果により収支の均衡が図られるまでの間、減債基金の一部について特例的に積立を留保する歳出平準化対策を実施
- 今後も引き続き償還に必要な資金を確保するための積立を行い、道債償還に必要な財源を確保

基金の状況



基金による償還額と資金の確保状況



バランスシート・行政コスト計算書等(普通会計)

バランスシート (H27.3.31現在)

道民1人当たり資産総額 約194万円		道民1人当たり負債総額 約122万円 (単位:千円)	
借方 [資産の部]		貸方 [負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 5,092,725,050	
① 生活インフラ・国土保全	6,434,578,657	(2) 長期未払金	
② 教育	715,965,171	① 物件の購入等	1,579,197
③ 福祉	6,360,510	② 債務保証又は損失補償	0
④ 環境衛生	8,778,146	③ その他	0
⑤ 産業振興	2,429,330,486	長期未払金計	1,579,197
⑥ 警察	116,227,907	(3) 退職手当引当金	551,635,921
⑦ 総務	251,164,427	(4) 損失補償等引当金	24,647,112
有形固定資産合計	9,962,405,304	固定負債合計	5,670,587,280
(2) 売却可能資産	11,802,622	2 流動負債	
公共資産合計	9,974,207,926	(1) 翌年度償還予定地方債 852,724,740	
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金 745,013	
① 投資及び出資金	139,429,763	(4) 翌年度支払予定退職手当 62,815,793	
② 投資損失引当金	▲ 71,093	(5) 賞与引当金 36,865,323	
投資及び出資金計	139,358,670	流動負債合計	953,150,869
(2) 貸付金	124,321,261	負債合計	6,623,738,149
(3) 基金等		3 流動資産	
① 退職手当目的基金	0	(1) 現金預金	
② その他特定目的基金	39,354,531	① 財政調整基金	4,234,004
③ 土地開発基金	0	② 減債基金	173,770,020
④ その他定額運用基金	17,028,973	③ 歳計現金	8,106,489
⑤ 退職手当組合積立金	0	現金預金計	186,110,513
基金等計	56,383,504	(2) 未収金	
(4) 長期延滞債権	22,237,483	① 地方税	5,977,185
(5) 回収不能見込額	▲ 4,451,878	② その他	770,042
投資等合計	337,849,040	③ 回収不能見込額	▲ 1,308,430
3 流動資産		未収金計	5,438,797
(1) 現金預金		流動資産合計	191,549,310
① 財政調整基金	4,234,004	[純資産の部]	
② 減債基金	173,770,020	1 公共資産等整備国県補助金等	3,498,790,872
③ 歳計現金	8,106,489	2 公共資産等整備一般財源等	4,039,634,613
現金預金計	186,110,513	3 その他一般財源等	▲ 3,654,122,269
(2) 未収金		4 資産評価差額	▲ 4,435,089
① 地方税	5,977,185	純資産合計	3,879,868,127
② その他	770,042	負債・純資産合計	10,503,606,276
③ 回収不能見込額	▲ 1,308,430		
未収金計	5,438,797		
流動資産合計	191,549,310		
資産合計	10,503,606,276		

行政コスト計算書 (H26.4.1~H27.3.31)

道民1人当たり行政コスト 約35万円 (単位:億円)					
行政コスト	区分	金額	経常収益	区分	金額
	人にかかるコスト	6,009		使用料・手数料	227
	物にかかるコスト	5,311		分担金・負担金・寄付金	172
	移転支出的なコスト	7,004			
	その他のコスト	698			
	合計	19,022		合計	400

資金収支計算書等 (H26.4.1~H27.3.31)

資金収支計算書 (単位:億円)		プライマリーバランス (単位:億円)	
経常的収支		収入総額	23,902
収入	17,960	地方債発行額	▲ 3,506
支出	13,557	基礎的財政収入	20,396
公共資産整備収支		支出総額	▲ 23,909
収入	3,616	地方債償還額	4,525
支出	4,238	基礎的財政支出	19,384
投資・財務的収支		基礎的財政収支	1,012
収入	2,326		
支出	6,113		

公営企業会計決算の状況

病院事業会計

- 広域医療、特殊医療、高度・専門医療の機能を担うことを目的に、現在6病院を運営しています。
- 平成24年度に策定した「新・北海道病院事業改革プラン」(H25～H29)に基づき、医師確保や医薬材料費の削減などにより、収支改善に向けて取り組むこととしています。

(百万円)

区分	収益の収支			資本的収支					(参考)		
	収入	支出	収支差引	収入		支出		収支差引	減価償却費	企業債残高	剰余金(欠損金)
				企業債		企業債償還金					
平成23年度	15,781	18,428	▲ 2,647	1,494	105	2,006	1,848	▲ 512	1,375	21,738	▲ 71,009
平成24年度	15,529	16,841	▲ 1,312	1,261	105	1,712	1,572	▲ 451	1,217	20,271	▲ 72,321
平成25年度	15,670	16,474	▲ 804	3,625	212	4,038	3,079	▲ 413	1,081	17,404	▲ 73,125
平成26年度	16,676	16,899	▲ 223	1,136	280	1,446	957	▲ 310	1,070	16,727	▲ 52,188
平成27年度	17,325	17,045	280	8,015	6,790	8,588	976	▲ 573	972	22,541	▲ 51,908

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、過年度分損益勘定留保資金及び当該年度分損益勘定留保資金で補填

工業用水道事業会計

- 産業基盤整備の一環として、工業用水の供給を目的に現在3工業用水道を運営しています。
- 平成18年度に策定した、国の「未稼働資産等整理経営健全化対策」に基づく経営健全化計画により、未稼働資産等の整理を終え、平成23年度から単年度黒字を続けています。

(百万円)

区分	収益の収支			資本的収支					(参考)		
	収入	支出	収支差引	収入		支出		収支差引	減価償却費	企業債残高	剰余金(欠損金)
				企業債		企業債償還金					
平成23年度	1,978	1,965	13	2,848	619	3,619	2,976	▲ 771	702	21,333	▲ 20,176
平成24年度	1,937	1,880	57	2,156	0	3,012	2,816	▲ 856	526	18,517	▲ 18,074
平成25年度	1,930	1,821	109	2,472	153	3,104	2,654	▲ 632	677	16,017	▲ 15,863
平成26年度	2,171	2,045	126	2,785	378	3,893	2,689	▲ 1,108	945	13,705	▲ 13,789
平成27年度	2,125	1,935	190	3,006	565	3,693	2,728	▲ 687	864	11,542	▲ 11,363

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、当年度分損益勘定留保資金並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填(H27)

電気事業会計

- 中小水力電源開発による電力供給を目的に、現在8発電所を運営しており、収支は毎年度黒字を続けています。

(百万円)

区分	収益の収支			資本的収支					(参考)		
	収入	支出	収支差引	収入		支出		収支差引	減価償却費	企業債残高	剰余金(欠損金)
				企業債		企業債償還金					
平成23年度	3,070	2,303	767	735	570	1,981	1,215	▲ 1,246	634	9,233	0
平成24年度	2,638	2,259	379	1,312	1,175	2,655	1,119	▲ 1,343	629	9,288	0
平成25年度	2,846	2,340	506	3,659	0	3,728	1,006	▲ 69	617	8,282	0
平成26年度	2,326	1,948	378	539	534	2,230	957	▲ 1,691	623	7,859	0
平成27年度	4,605	2,239	2,366	950	945	2,315	896	▲ 1,365	755	7,907	0

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、減価積立金、過年度分損益勘定留保資金、並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填(H27)



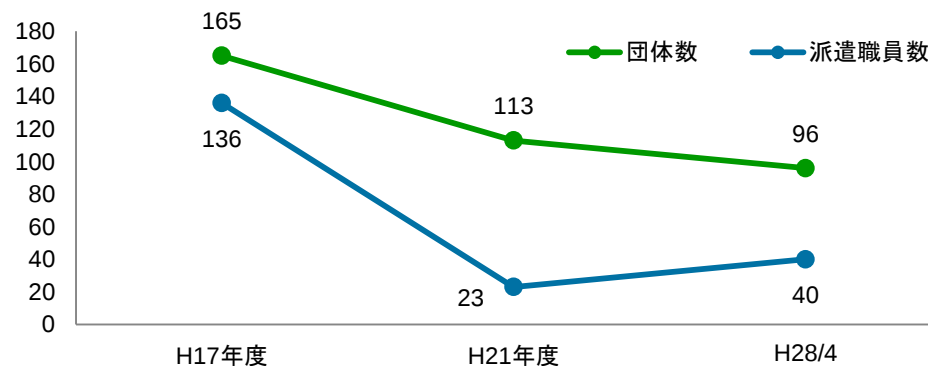
関与団体の状況

関与団体見直し計画（平成17年度～21年度）

- 北海道では、関与団体の自立化を進めるため、平成17年度に「関与団体見直し計画（平成17～21年度）」を策定し、団体の統廃合、補助金等の縮減、派遣職員の引き揚げなどといった道の関与の徹底した見直しを行いました。

項目	H17年度	H21年度末
団体数	165団体	113団体
派遣職員数	136人	23人

団体数及び派遣職員数の推移



関与団体見直し計画（平成22年度～25年度）

- 平成20年12月に施行された公益法人制度改革など公益法人を取り巻く環境が大きく変化したことにより、法人の指導・監督の面から道の関与について見直しが必要となったことから、北海道では、平成22年度に新たな「関与団体見直し計画」を策定したところであり、特例民法法人に対する出えん等の取扱について、その返戻を基本に、今後の支援のあり方も含め、新法人への移行を見据えた抜本的な見直しを行っています。

計画期間 H22.4.1～H25.11.30

具体的な対応方針 出捐等も含めて関与を見直し

- 一般法人に移行する法人
出捐等相当額を寄附により消費することを前提に返戻を要請
- 公益法人に移行する法人
出捐等の役割を終えている、または意義が薄いと認められる場合は返戻を基本に法人と協議

返戻状況 17法人19財産 17億7,100万円（H27.4.1現在）

関与団体の状況（H28.4.1現在）

	出捐等	補助金等	派遣
公益法人等 (62団体)	4		
	21		
	1		
	18		
		7	
小計	322億円	170億円	40人
株式会社等 (34団体)	1		
	3		
	1		
	29		
小計	298億円	7億円	4人
合計	620億円	177億円	44人

「関与団体」の定義

- (1) 出資金等を出資
- (2) 補助金等の総額が団体の歳出規模の2分の1以上の団体
- (3) 道職員を派遣している団体

地方公社の状況

北海道住宅供給公社

- 北海道住宅供給公社は、昭和40年に良質な住宅供給を目的に設立されましたが、地価下落の影響などにより、平成14年度決算で660億円の債務超過に陥りました。経営破綻による一般債権者などへの影響を避けるため、札幌地方裁判所に特定調停を申し立て、平成16年2月、国や民間金融機関の協力を得て調停が成立したことにより「公的部門における不良債権」とも言うべき懸案事項が解決できました。

(単位:百万円)

貸借 対照表		H26	H27	増減		H26	H27	増減
	流動資産	10,070	8,084	▲ 1,986	流動負債	28,574	28,469	▲ 105
	固定資産	24,645	22,286	▲ 2,359	固定負債	11,769	10,864	▲ 905
	繰延資産	0	0	0	特定引当金	0	0	0
					負債合計	40,343	39,333	▲ 1,010
					資本金	30	30	0
					剰余金	▲ 5,658	▲ 8,993	▲ 3,335
					資本合計	▲ 5,628	▲ 8,963	▲ 3,335
資産合計	34,715	30,370	▲ 4,345	負債・資本合計	34,715	30,370	▲ 4,345	
損益 計算書						H26	H27	増減
	経常損益	営業収益			(a)	1,233	1,126	▲ 107
		営業費用			(b)	1,097	980	▲ 117
		一般管理費			(c)	39	41	2
		営業利益			(d=a-b-c)	97	105	8
		営業外収益			(e)	4	7	3
		営業外費用			(f)	134	128	▲ 6
		経常利益			(g=d+e-f)	▲ 33	▲ 16	17
	特別損益	特別利益			(h)	1	0	▲ 1
		特別損失			(i)	102	3,320	3,218
		特定準備金計上前利益			(j=g+h-i)	▲ 134	▲ 3,336	▲ 3,202
		特定引当金取崩			(k)	0	0	0
		特定引当金繰入			(l)	0	0	0
		法人税等			(m)	0	0	0
		当期利益			(n=j+k-l-m)	▲ 134	▲ 3,336	▲ 3,202
北海道からの出資金					24	24	0	
北海道からの借入金					28,006	27,951	▲ 55	
北海道の債務・損失補償					0	0	0	

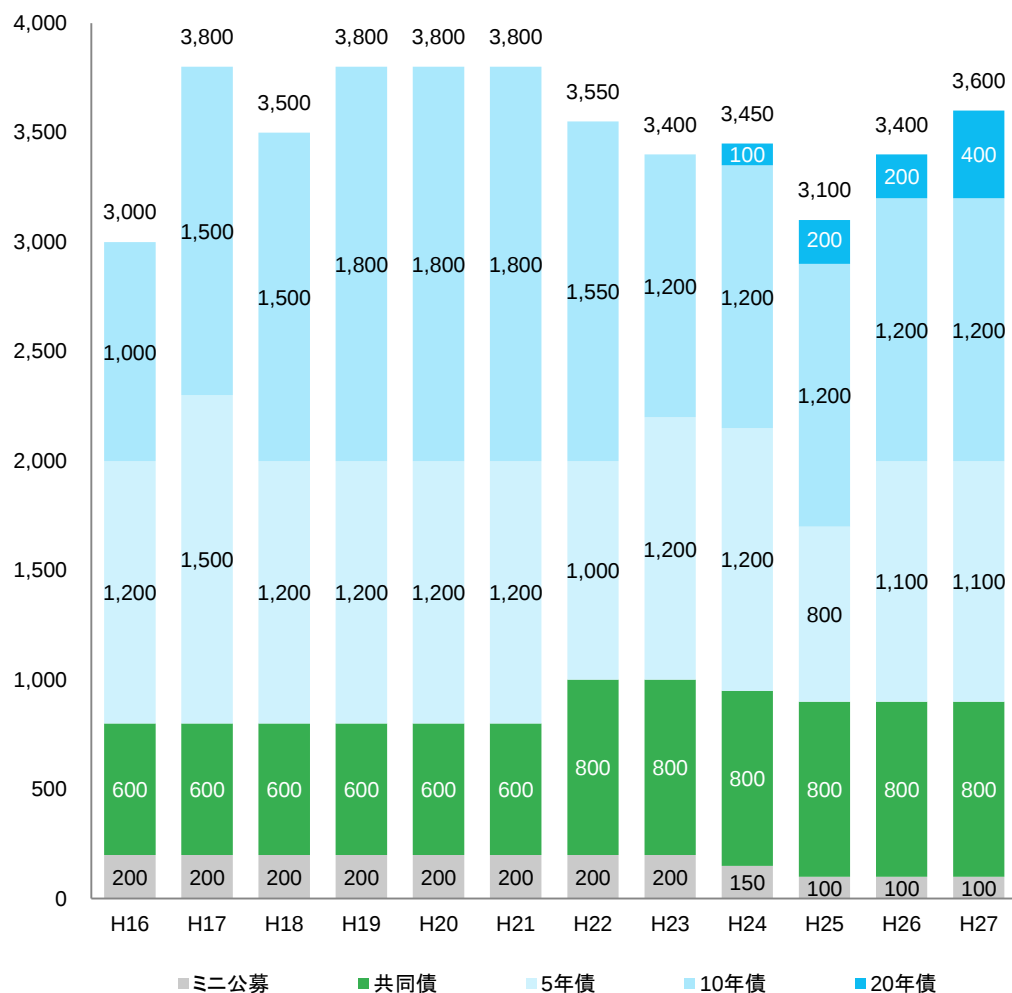
北海道土地開発公社

- 北海道土地開発公社は、昭和48年に公共用地等の先行取得を目的に設立されましたが、土地の売却が進まず保有期間が長期にわたっていることから、平成23年2月に「事業運営及び長期保有地処分の方策」を策定し、長期保有地の処分を進めています。なお、民間金融機関から借入する際は道が債務保証しています。

(単位:百万円)

貸借 対照表		H26	H27	増減		H26	H27	増減
	流動資産	25,934	24,353	▲ 1,581	流動負債	31,878	31,323	▲ 555
	固定資産	9,159	9,159	0	固定負債	2,250	1,123	▲ 1,127
	繰延資産			0	特定引当金			0
					負債合計	34,128	32,446	▲ 1,682
					資本金	100	100	0
					剰余金	865	966	101
				資本合計	965	1,066	101	
資産合計	35,093	33,512	▲ 1,581	負債・資本合計	35,093	33,512	▲ 1,581	
損益 計算書	経常損益					H26	H27	増減
		営業収益	(a)	8,387	4,835	▲ 3,552		
		営業費用	(b)	8,399	4,883	▲ 3,516		
		一般管理費	(c)	15	15	0		
		営業利益	(d=a-b-c)	▲ 27	▲ 63	▲ 36		
		営業外収益	(e)	11	10	▲ 1		
		営業外費用	(f)	4	4	0		
	特別損益	経常利益	(g=d+e-f)	▲ 20	▲ 57	▲ 37		
		特別利益	(h)	124	158	34		
		特別損失	(i)	2	0	▲ 2		
		特定準備金計上前利益	(j=g+h-i)	102	101	▲ 1		
		特定引当金取崩	(k)			0		
		特定引当金繰入	(l)			0		
		法人税等	(m)			0		
		当期利益	(n=j+k-l-m)	102	101	▲ 1		
北海道からの出資金					100	100	0	
北海道からの借入金					0	0	0	
北海道の債務・損失補償					1,929	977	▲ 952	

北海道債(市場公募債)の発行状況 ①



構成メンバー		シェア	備考
銀行8社	(株)北洋銀行	15.0%	代表幹事
	(株)みずほ銀行	14.0%	幹事(銀行)
	(株)北海道銀行	7.0%	
	(株)新生銀行	2.0%	
	(株)三菱東京UFJ銀行	1.0%	
	信金中央金庫	1.0%	
	(株)三井住友銀行	1.0%	
	小計	41.0%	
証券15社	野村證券(株)	7.0%	
	大和証券(株)	7.0%	
	SMBC日興(株)	7.0%	幹事候補(証券)
	みずほ証券(株)	7.0%	
	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	7.0%	
	*** 上記5社***	7.0%	***幹事上乘***
	東海東京証券(株)	3.0%	
	モルガン・スタンレーMUFG証券(株)	3.0%	
	岡三証券(株)	2.0%	
	ドイツ証券(株)	2.0%	
	ゴールドマン・サックス証券(株)	2.0%	
	SMBCフレンド証券(株)	1.0%	
	丸三証券(株)	1.0%	
	しんきん証券(株)	1.0%	
	クレディスイス証券(株)	1.0%	
	BNPパリバ証券(株)	1.0%	
	小計	59.0%	
合計		100.0%	

北海道債(市場公募債)の発行状況 ② (H28年10月時点)

20年債(平成24年度～平成28年度)						
年度	発行月	発行額(億円)	表面利率	発行価格(円)	応募者利回り	発行日
28年度	6月	250	0.363%	100.00	0.363%	H28.6.30
	12月	200	1.156%	100.00	1.156%	H27.12.25
27年度	6月	200	1.357%	100.00	1.357%	H27.6.29
	12月	100	1.303%	100.00	1.303%	H26.12.26
26年度	6月	100	1.569%	100.00	1.569%	H26.6.27
	12月	100	1.635%	100.00	1.635%	H25.12.27
25年度	8月	100	1.832%	100.00	1.832%	H25.8.23
	9月	100	1.740%	100.00	1.740%	H24.9.24

10年債(平成19年度～平成28年度)						
年度	発行月	発行額(億円)	表面利率	発行価格(円)	応募者利回り	発行日
28年度	10月	200	0.060%	100.00	0.060%	H28.10.28
	8月	200	0.070%	100.00	0.070%	H28.8.31
	6月	200	0.070%	100.00	0.070%	H28.6.30
	4月	200	0.085%	100.00	0.085%	H28.4.28
27年度	2月	200	0.220%	100.00	0.220%	H28.2.26
	12月	200	0.469%	100.00	0.469%	H27.12.25
	10月	200	0.486%	100.00	0.486%	H27.10.30
	8月	200	0.529%	100.00	0.530%	H27.8.28
26年度	6月	200	0.583%	100.00	0.580%	H27.6.30
	4月	200	0.430%	100.00	0.430%	H27.4.30
	2月	200	0.434%	100.00	0.430%	H27.2.27
	12月	200	0.461%	100.00	0.460%	H26.12.26
25年度	10月	200	0.520%	100.00	0.520%	H26.10.31
	8月	200	0.581%	100.00	0.580%	H26.8.29
	6月	200	0.669%	100.00	0.670%	H26.6.27
	4月	200	0.674%	100.00	0.670%	H26.4.30
24年度	2月	200	0.67%	99.91	0.68%	H26.2.28
	12月	200	0.70%	99.92	0.71%	H25.12.27
	10月	200	0.70%	99.96	0.70%	H25.10.31
	8月	200	0.80%	99.94	0.81%	H25.8.30
23年度	6月	200	0.85%	99.92	0.86%	H25.6.28
	4月	200	0.58%	99.99	0.58%	H25.4.26
	2月	200	0.80%	99.99	0.80%	H25.2.28
	12月	200	0.71%	100.00	0.71%	H24.12.28
22年度	10月	200	0.79%	100.00	0.79%	H24.10.31
	8月	200	0.84%	100.00	0.84%	H24.8.31
	6月	200	0.90%	99.92	0.91%	H24.6.29
	4月	200	0.99%	99.99	0.99%	H24.4.27
21年度	2月	200	1.04%	99.98	1.04%	H24.2.28
	12月	200	1.07%	99.93	1.08%	H23.12.28
	10月	200	1.07%	99.99	1.07%	H23.10.28
	8月	200	1.11%	100.00	1.11%	H23.8.31
20年度	6月	200	1.21%	99.98	1.21%	H23.6.30
	4月	200	1.45%	99.98	1.45%	H23.4.28
	2月	200	1.36%	99.92	1.37%	H23.2.25
	12月	200	1.29%	100.00	1.29%	H23.12.28
19年度	10月	250	0.96%	99.91	0.97%	H22.10.29
	8月	200	1.13%	99.98	1.13%	H22.8.31
	6月	200	1.28%	99.97	1.28%	H22.6.30
	4月	200	1.47%	99.97	1.47%	H22.4.30
28年度	3月	250	1.44%	99.85	1.46%	H22.3.25
	2月	200	1.52%	99.90	1.53%	H22.2.26
	12月	250	1.42%	99.85	1.44%	H21.12.25
	11月	200	1.50%	99.95	1.52%	H21.11.27
27年度	9月	200	1.46%	99.95	1.47%	H21.9.25
	8月	250	1.60%	99.85	1.62%	H21.8.28
	6月	250	1.70%	99.85	1.72%	H21.6.26
	5月	200	1.66%	100.00	1.66%	H21.5.29
26年度	3月	250	1.70%	99.85	1.72%	H21.3.25
	2月	200	1.74%	99.90	1.75%	H21.2.27
	12月	250	1.72%	99.95	1.73%	H20.12.26
	11月	200	1.86%	99.95	1.87%	H20.11.28
25年度	9月	200	1.72%	99.85	1.74%	H20.9.25
	8月	250	1.72%	99.90	1.73%	H20.8.29
	6月	250	1.96%	99.90	1.97%	H20.6.27
	5月	200	1.88%	99.90	1.89%	H20.5.30
24年度	3月	250	1.58%	100.00	1.58%	H20.3.25
	2月	200	1.68%	99.90	1.69%	H20.2.28
	12月	250	1.74%	99.95	1.75%	H19.12.28
	11月	200	1.70%	99.95	1.71%	H19.11.30
23年度	9月	250	1.80%	99.90	1.81%	H19.9.25
	8月	200	1.96%	99.85	1.98%	H19.8.31
	6月	250	1.98%	99.95	1.99%	H19.6.29
	5月	200	1.84%	100.00	1.84%	H19.5.31

5年債(平成19年度～平成28年度)						
年度	発行月	発行額(億円)	表面利率	発行価格(円)	応募者利回り	発行日
28年度	9月	200	0.001%	100.00	0.001%	H28.9.23
	7月	200	0.001%	100.00	0.001%	H28.7.29
	5月	200	0.010%	100.00	0.010%	H28.5.31
	3月	200	0.021%	100.00	0.021%	H28.3.25
27年度	1月	200	0.101%	100.00	0.101%	H28.1.29
	11月	200	0.101%	100.00	0.101%	H27.11.30
	9月	100	0.146%	100.00	0.146%	H27.9.25
	7月	200	0.167%	100.00	0.167%	H27.7.31
26年度	5月	200	0.167%	100.00	0.167%	H27.5.29
	3月	100	0.132%	100.00	0.132%	H27.3.25
	1月	200	0.101%	100.00	0.101%	H27.1.30
	11月	200	0.147%	100.00	0.147%	H26.11.28
25年度	9月	200	0.178%	100.00	0.178%	H26.9.25
	7月	200	0.173%	100.00	0.173%	H26.7.31
	5月	200	0.219%	100.00	0.219%	H26.5.30
	3月	100	0.21%	100.00	0.210%	H26.3.25
24年度	1月	100	0.25%	99.98	0.254%	H26.1.31
	11月	100	0.23%	100.00	0.230%	H25.11.29
	9月	100	0.31%	99.96	0.318%	H25.9.25
	7月	200	0.32%	99.96	0.328%	H25.7.31
23年度	5月	200	0.26%	100.00	0.260%	H25.5.31
	3月	200	0.14%	99.99	0.142%	H25.3.22
	1月	200	0.23%	100.00	0.230%	H25.1.31
	11月	200	0.24%	100.00	0.240%	H24.11.30
22年度	9月	200	0.25%	99.97	0.256%	H24.9.25
	7月	200	0.21%	100.00	0.210%	H24.7.31
	5月	200	0.30%	100.00	0.300%	H24.5.31
	3月	200	0.35%	99.98	0.354%	H24.3.23
21年度	1月	200	0.38%	100.00	0.380%	H24.1.31
	11月	200	0.39%	99.99	0.392%	H23.11.30
	9月	200	0.43%	99.97	0.436%	H23.9.21
	7月	200	0.51%	99.96	0.518%	H23.7.29
20年度	5月	200	0.53%	99.98	0.534%	H23.5.31
	2月	200	0.72%	99.99	0.722%	H23.2.25
	11月	200	0.47%	99.96	0.478%	H22.11.30
	9月	200	0.41%	99.98	0.414%	H22.9.24
19年度	7月	200	0.44%	99.96	0.448%	H22.7.30
	5月	200	0.55%	100.00	0.550%	H22.5.28
	2月	200	0.70%	100.00	0.700%	H22.2.26
	1月	200	0.68%	99.95	0.690%	H22.1.29
28年度	10月	200	0.74%	99.95	0.750%	H21.10.13
	9月	200	0.78%	99.95	0.790%	H21.9.25
	7月	200	0.82%	99.95	0.830%	H21.7.31
	4月	200	1.16%	99.95	1.170%	H21.4.30
27年度	2月	200	1.20%	100.00	1.220%	H21.2.27
	1月	200	1.06%	99.95	1.060%	H21.1.30
	10月	200	1.70%	100.00	1.700%	H20.10.31
	9月	200	1.28%	99.97	1.280%	H20.9.25
26年度	7月	200	1.36%	100.00	1.360%	H20.7.31
	4月	200	1.14%	99.98	1.140%	H20.4.30
	2月	200	1.12%	99.93	1.134%	H20.2.28
	1月	200	1.10%	99.92	1.116%	H20.1.31
25年度	11月	200	1.22%	99.91	1.239%	H19.11.30
	10月	200	1.40%	99.95	1.410%	H19.10.31
	7月	200	1.60%	100.00	1.600%	H19.7.31
	4月	200	1.32%	99.92	1.337%	H19.4.27

3年債(平成19年度～平成27年度)						
年度	発行月	発行額(億円)	表面利率	発行価格(円)	応募者利回り	発行日
27年度	12月	50	0.120%	100.00	0.120%	H27.12.25
	6月	50	0.120%	100.00	0.120%	H27.6.26
26年度	12月	50	0.120%	100.00	0.120%	H26.12.26
	6月	50	0.163%	100.00	0.163%	H26.6.27
25年度	12月	50	0.18%	100.00	0.180%	H25.12.27
	6月	50	0.24%	100.00	0.240%	H25.6.27
24年度	12月	50	0.16%	100.00	0.160%	H24.12.25
	6月	100	0.15%	100.00	0.150%	H24.6.26
23年度	12月	100	0.26%	100.00	0.260%	H23.12.26
	6月	100	0.34%	100.00	0.340%	H23.6.27
22年度	12月	100	0.36%	100.00	0.360%	H22.12.27
	6月	100	0.30%	100.00	0.300%	H22.6.25
21年度	12月	100	0.50%	100.00	0.500%	H21.12.25
	6月	100	0.72%	100.00	0.720%	H22.6.27
20年度	12月	100	1.00%	100.00	1.000%	H20.12.26
	6月	100	1.24%	100.00	1.241%	H20.6.27
19年度	12月	100	1.00%	100.00	1.000%	H19.12.27
	6月	100	1.18%	100.00	1.180%	H19.6.25